

# 錦町 公共施設等総合管理計画

熊本県 錦町

平成 29 年 3 月策定（令和 4 年 3 月改訂）



## はじめに

わが国では、厳しい財政状況にある中で、高度経済成長期以降、大量に建設された公共施設が一斉に更新時期を迎え、施設の維持管理や更新費用の増加が問題となっています。また少子高齢化、人口減少により公共施設の需要が変化しており、施設保有のあり方が課題となっています。

これまで錦町では、拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、さまざまな公共施設等を建設してきました。

公共施設を維持管理していくためにかかる毎年の経費や、老朽化に伴い必要となる建替えや改修の経費は、今後の町の財政にとって、かなり大きな負担となることが予想されています。また、少子高齢化の進行といった社会環境の変化も視野に入れつつ、公共施設の適正配置と有効活用について、検討を進めることが求められています。

そこで、本町では、戦略的に行財政改革によって行政のスリム化を図り、健全な財政と質の高い行政サービスを実現していくため、公共施設の見直しと適正配置を検討していくこととしました。

本計画は、これからの公共施設等のあり方を検討する上での素材となるように取りまとめたものです。今後は、町民の皆様や関係者皆様のご意見いただきながら、本町の施設の将来あるべき姿について、共に考え公共施設等の計画的な管理に努めてまいります。ご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

平成 29 年 3 月吉日

錦町長 森本 完一



# 目次

第1章 町の概要 .....	1
1 位置・地勢 .....	2
2 財政状況の傾向 .....	3
第2章 公共施設等総合管理計画の目的と位置付け .....	5
1 公共施設等総合管理計画の目的 .....	6
2 公共施設等総合管理計画の位置付け .....	7
第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し .....	8
1 対象施設 .....	9
2 施設の現状 .....	10
(1) 公共建築物 .....	10
(2) インフラ施設 .....	12
3 総人口の推移と将来推計 .....	14
(1) 総人口の推移と将来推計 .....	14
(2) 年齢階層（3区分）別人口構成比の推移 .....	15
4 公共施設等に関するこれまでの経過 .....	16
(1) 過去に行った対策の実績（公共建築物） .....	16
(2) 施設保有量の推移（一般会計等：延床面積） .....	17
(3) 有形固定資産減価償却率の推移（一般会計等） .....	18
5 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等 .....	19
(1) 公共建築物の更新費用の試算結果 .....	19
(2) インフラ施設の更新費用の試算結果 .....	20
(3) 公共施設等全体の更新費用の試算結果 .....	21
(4) 対策の効果額の算定 .....	24
第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 .....	27
1 計画期間 .....	28
2 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策 .....	29
3 現状や課題に関する基本認識 .....	30
4 全体目標 .....	31
5 公共施設等の管理に関する基本的な考え方 .....	33
6 PDCA サイクルの推進方針 .....	35
第5章 施設類型ごとの基本方針 .....	36
I. 公共建築物 .....	37
1. 町民文化系施設 .....	38

2. 社会教育系施設 .....	38
3. スポーツ・レクリエーション系施設 .....	39
4. 産業系施設 .....	40
5. 学校教育系施設 .....	41
6. 保健・福祉施設 .....	42
7. 行政系施設 .....	43
8. 公営住宅 .....	44
9. 公園 .....	46
10. その他 .....	46
II. インフラ施設 .....	47
1. 道路 .....	47
2. 橋りょう .....	47
3. 上水道施設 .....	48
4. 下水道施設 .....	48

# 第1章 町の概要

## 1 位置・地勢

錦町は総面積 85.04k m<sup>2</sup>、その 58%は山林で、南部山岳地帯(標高 1,000m)より北に向かって傾斜しており、町内中心部は標高 157.37m に位置しています。

町内の中心部を国道 219 号線が東西に横断し、又国道と併行して北寄りに約 2km 隔てて球磨川が西流しており、この地域一帯が集中した水田地帯となっています。

町内を大きく分けると南部と北部に区分されます。南部は山麓地帯でしたが、土地改良区の一連の事業により畑地灌漑的な圃場となりました。

その後一部が県の農村地域工業導入地区の指定を受け、企業誘致がなされており、団地化が進んでいます。

この地帯は錦特産の一つである梨、桃の産地でもあります。北部は丘陵地帯で一部ゴルフ場となっているほか、農地造成と圃場整備が進められています。

また、この地帯は全国で産地賞に輝いた錦茶の産地としても知られています。 南部北部とも、地質的には中性層の火山灰土壌で形成されていますが、球磨川沿岸平坦部は沖積層になっています。

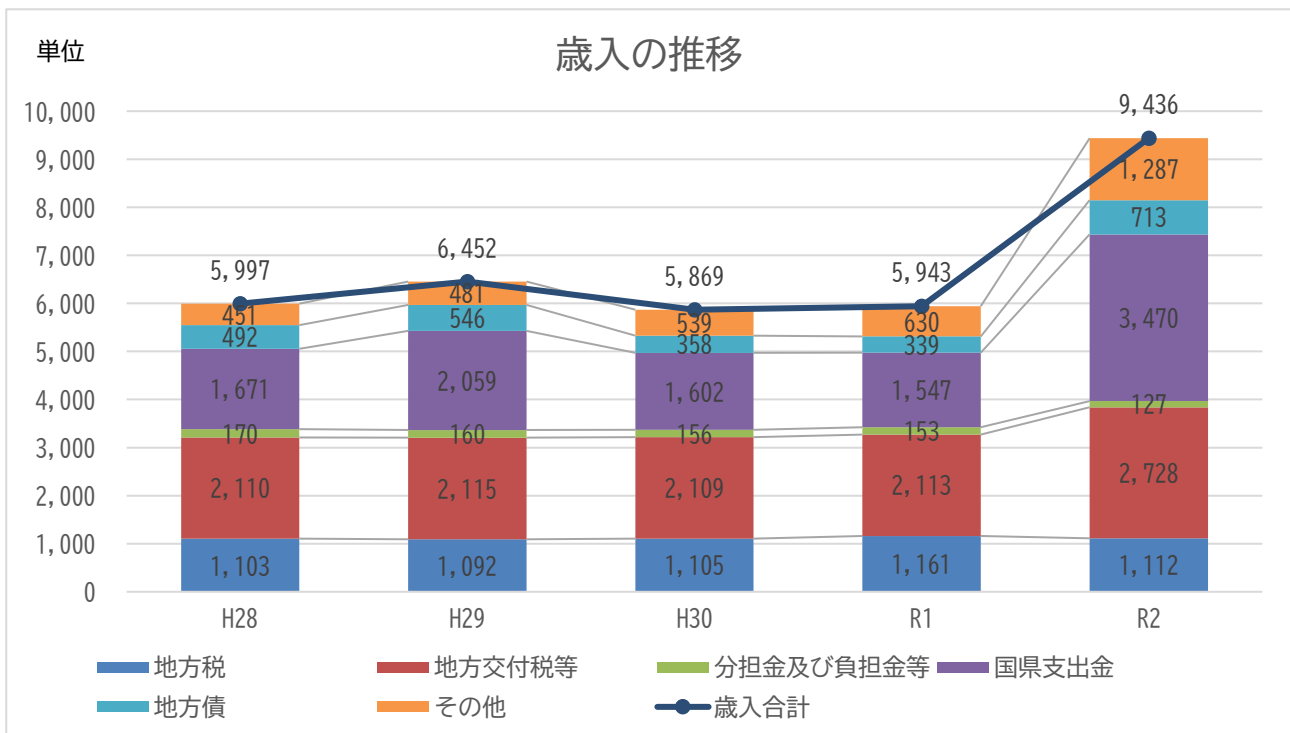


## 2 財政状況の傾向

歳入は令和2年度の約94億円を除き、60億円前後で推移しています。令和元年度までの主な内訳は、地方交付税等や国県支出金、地方債などのいわゆる依存財源が6割以上を占めています。

令和2年度決算では、令和2年7月豪雨における災害対策事業及び新型コロナウイルス対策事業のための財源措置により、国県支出金や地方債が例年の2倍近く増加しています。

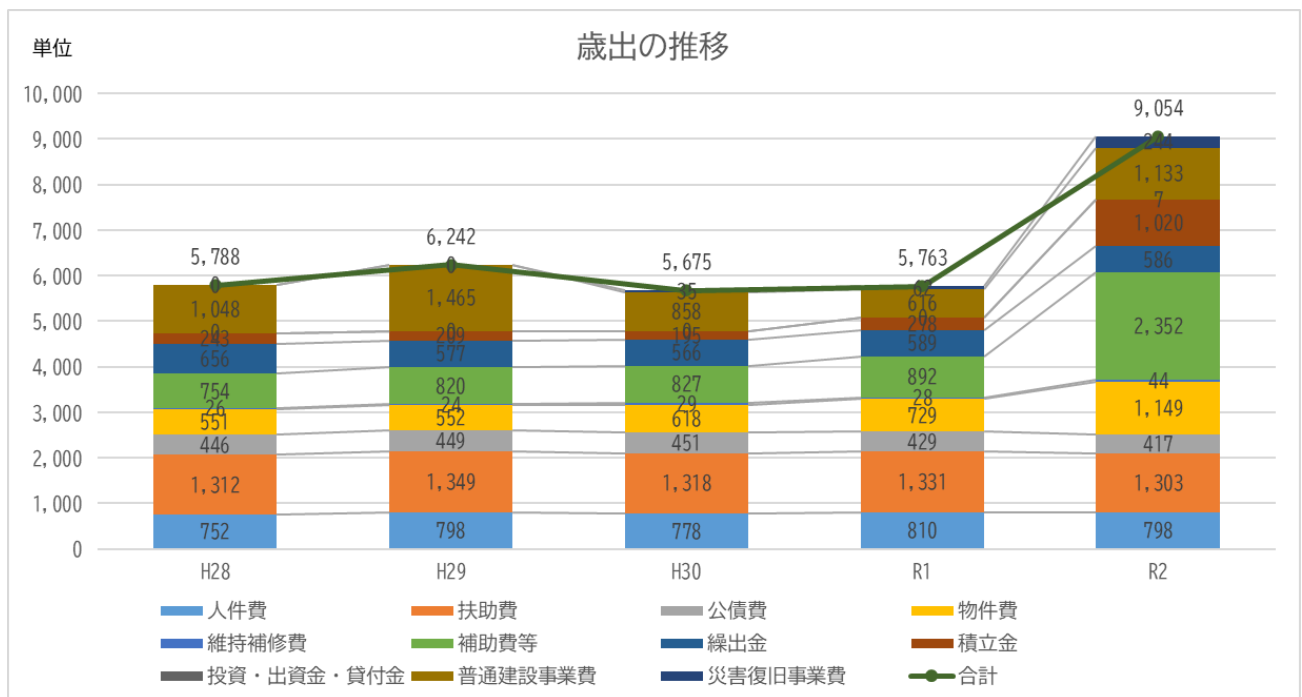
今後は急激な人口減少が見込まれているなか、交付税等の依存財源の増加も見込めず、また、生産年齢人口の減少により、町税を含む自主財源がさらに減少する可能性があります。



歳出は令和2年度の約91億円を除き、59億円前後で推移していますが、人件費、物件費、補助費等が増加傾向にあります。令和元年度までの主な内訳は、人件費や扶助費、公債費等の義務的経費が4割以上を占めています。

令和2年度決算では、令和2年7月豪雨における災害対策事業及び新型コロナウイルス対策事業のため、物件費、補助費、普通建設事業費が大幅に増加しています。

今後は、高齢者の増加に伴い、扶助費は更に増加することが考えられ、また、人口規模減少による財政規模全体の縮小もあり、投資的経費が現状よりも減少することが懸念されます。



## 第2章

# 公共施設等総合管理計画の 目的と位置付け

## 1 公共施設等総合管理計画の目的

「公共施設等総合管理計画」は、総務省の「公共施設等の総合的な管理を推進するための計画」の策定要請（平成26年4月）に基づき作成するものであり、公共施設を取り巻く現状や将来にわたる見通し・課題を客観的に把握・分析を行うとともに、公共施設等の現状・将来にわたる見通しを踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めることを目的としています。

公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）の策定にあたってのポイントとして、以下の3点が示されています。

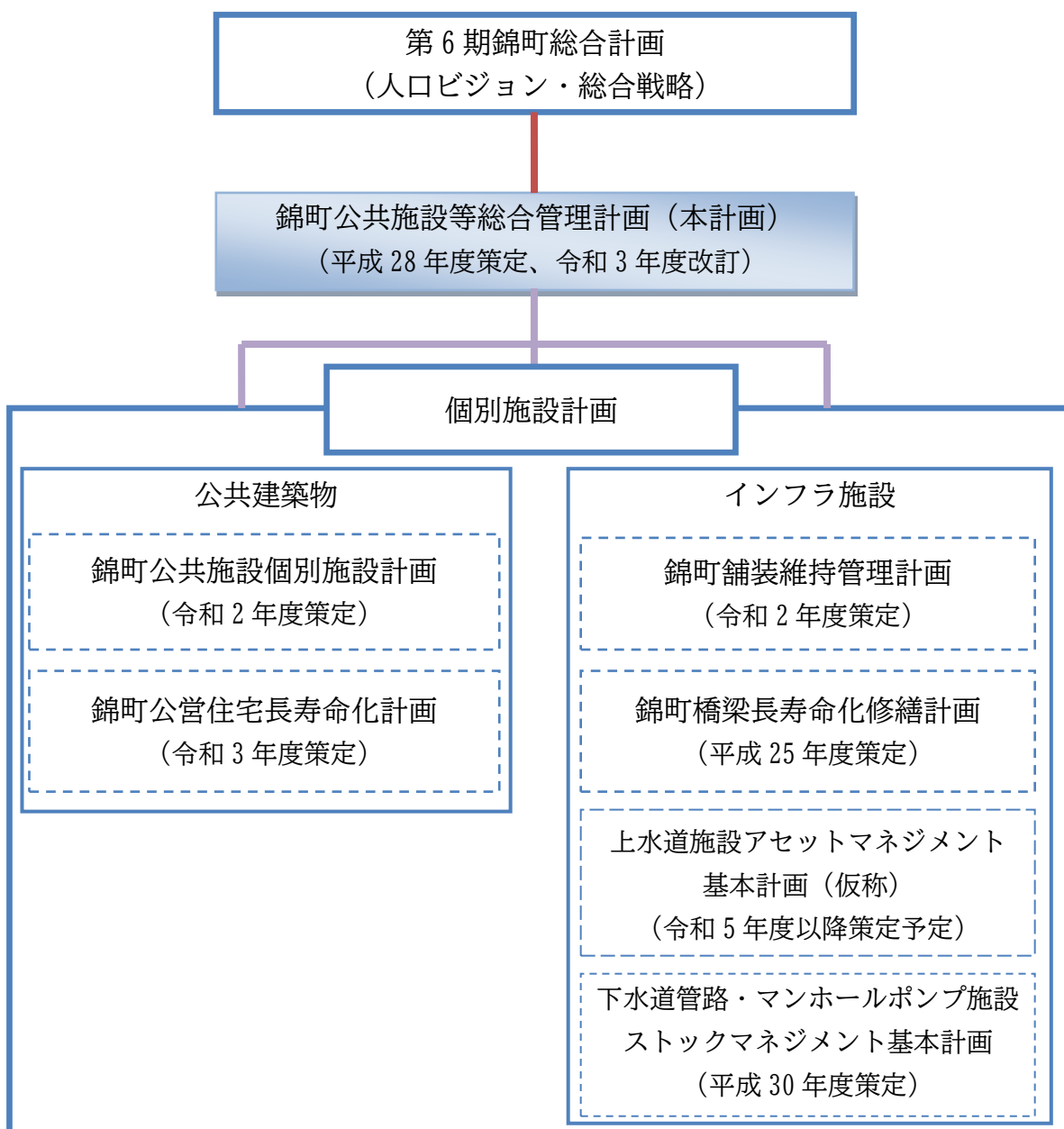
- ①10年以上の長期にわたる計画とする
- ②ハコモノに限らず、町が保有するすべての公共施設を対象とする
- ③更新・統廃合・長寿命化など、公共施設の管理に関する基本的な考え方を記載する

また、平成30年2月27日には総務省の通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」が示され、総合管理計画の推進を総合的かつ計画的に図るとともに、総合管理計画について不断の見直しを実施し、充実させていくため、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂（以下「改訂指針」という。）されています。本町においても長期的な視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等の施策を計画的に行うことが必要であり、本計画を策定することで、財政負担の軽減・平準化や行政サービスの水準の確保に向けた取り組みを実現します。

## 2 公共施設等総合管理計画の位置付け

本計画は、本町の最上位計画である「錦町総合計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。

公共建築物やインフラ施設の個別施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を検証することとします。



## 第3章

# 公共施設等の現況及び 将来の見通し

## 1 対象施設

本計画では町が所有するすべての施設を対象とし、公共建築物、インフラ施設の2つに分類し整理します。さらに公共建築物は機能別に10に分類し、インフラ施設は、道路、橋りょう、上水道施設、下水道施設に分類し整理します。

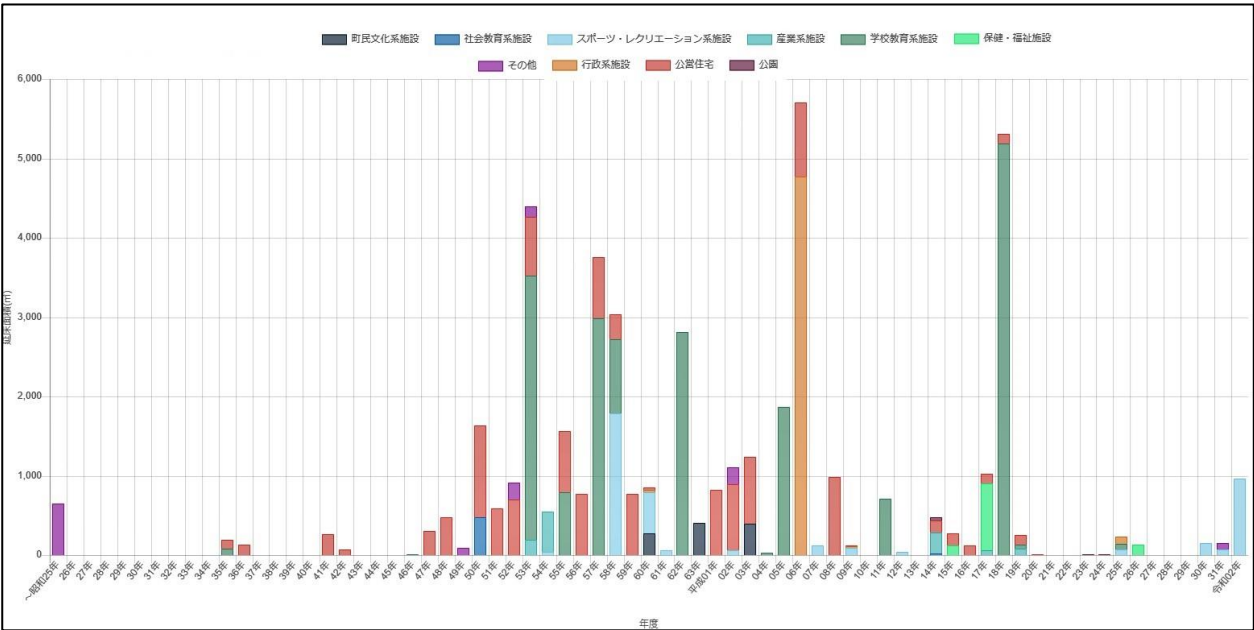
対象とする施設分類（機能別分類）

類型区分	大分類	中分類	主な施設
公共建築物	町民文化系施設	集会施設	錦町農村婦人の家 コミュニティセンター等
	社会教育系施設	図書館・資料館	青年会館 錦町立人吉海軍航空基地資料館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、グラウンド等
		レクリエーション施設・観光施設	大平キャンプ場、農産物直売所
	産業系施設	産業系施設	交流活性化施設、家畜診療所等
	学校教育系施設	学校	小学校・中学校
		その他教育施設	給食センター
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	ひだまり館、ゆうゆう館
		保健施設	保健センター
	行政系施設	庁舎等	役場庁舎
		その他行政系施設	備蓄倉庫等
	公営住宅	公営住宅	町営住宅等
インフラ施設	公園	公園	管理棟、倉庫・便所等
	その他	その他	普通財産、自転車置場等
	道路	道路	1級、2級、その他町道、 農道、林道
	橋梁	橋梁	PC橋・RC橋・鋼橋等
	上水道施設	上水道施設	管きょ、浄水場、配水池等
	下水道施設	下水道施設	管きょ、マンホールポンプ場等

2 施設の現状

(1) 公共建築物

施設の建設は、昭和50年代から整備量が増え、学校教育系施設と公営住宅の整備に合わせて整備量が多くなっています。平成6年度に最も整備量が多くなっていますが、これは役場庁舎の建設によるものです。平成27年度から平成29年度では大規模な公共施設の増加はありませんが、令和元年度から令和2年度にかけて、錦町立人吉海軍航空基地資料館の新規整備がありました。

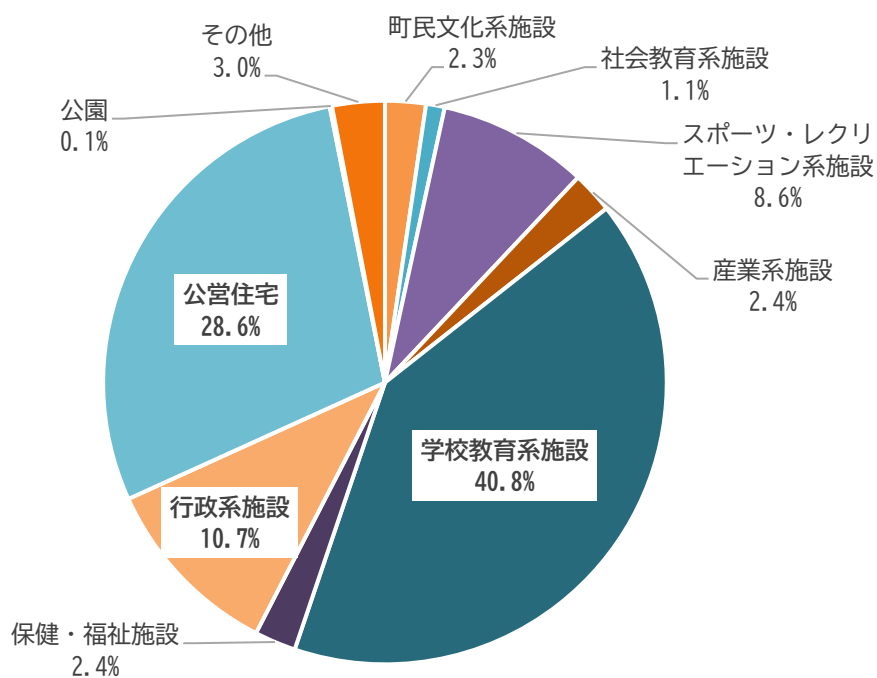


築年別整備状況

	築20年未満	築20-30年未満	築30-40年未満	築40年以上	不明	合計
延床面積(㎡)	9,154.71	10,826.40	14,414.16	11,850.06	0.00	46,245.33
割合(%)	19.8%	23.4%	31.2%	25.6%	0.0	100.0%



本町の公共建築物は、令和2年度末時点で、約4.6万㎡ありますが、施設の分類（中分類）では、学校教育系施設が最も多く、全体面積の40.8%を占め、次いで公営住宅（28.6%）、行政系施設（10.7%）の順に多くなっています。



施設分類別の建物面積の内訳

## (2) インフラ施設

### ①道路

錦町が管理する道路の実延長は210.0kmであり、1級町道が32.2km（15.3%）、2級町道が32.8km（15.6%）、その他道路が145.0km（69.1%）を占めています。また、農道の実延長は21.2km、林道の実延長は24.5kmとなっています。

道路の保有量

区分	分類	路線数（路線）	管理延長（km）
道路	1級町道	13	32.2
	2級町道	19	32.8
	その他の町道	220	145.0
	農道	38	21.2
	林道	10	24.5
	合計	300	255.7

### ②橋りょう

錦町が管理する橋りょうは、令和3年3月現在で140橋あり、橋長が15m以上の橋りょうは26橋、15m未満の橋りょうは114橋となっています。

橋りょうの保有量

区分	橋梁数（橋）	管理橋長（m）	道路部面積（㎡）
橋りょう	140	2,128.8	12,852.47

### ③上水道施設

錦町が管理する上水道管きょ布設延長は、令和3年3月現在で205,007mあります。

上水道施設の保有量

区分	種別	総延長 (m)
上水道	導水管	1,458
	送水管	10,558
	配水管	199,478
合計		211,494

また、浄水場が3箇所、配水場が6箇所あります。

### ④下水道施設

錦町が管理する下水道は、令和3年3月現在で48,595mあります。

下水道施設の保有量

区分	種別	総延長 (m)
下水道	汚水管	48,595
合計		48,595

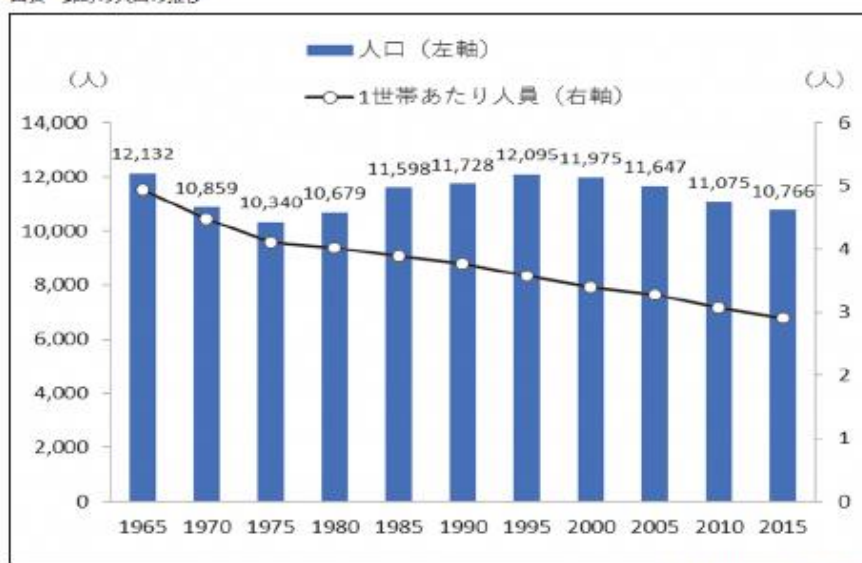
また、マンホールポンプ場は、11箇所あります。

### 3 総人口の推移と将来推計

#### (1) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、平成7年（1995年）までは増加していましたが、以降は緩やかな減少傾向にあります。令和42年（2060年）までの推計においても減少することが予測されています。

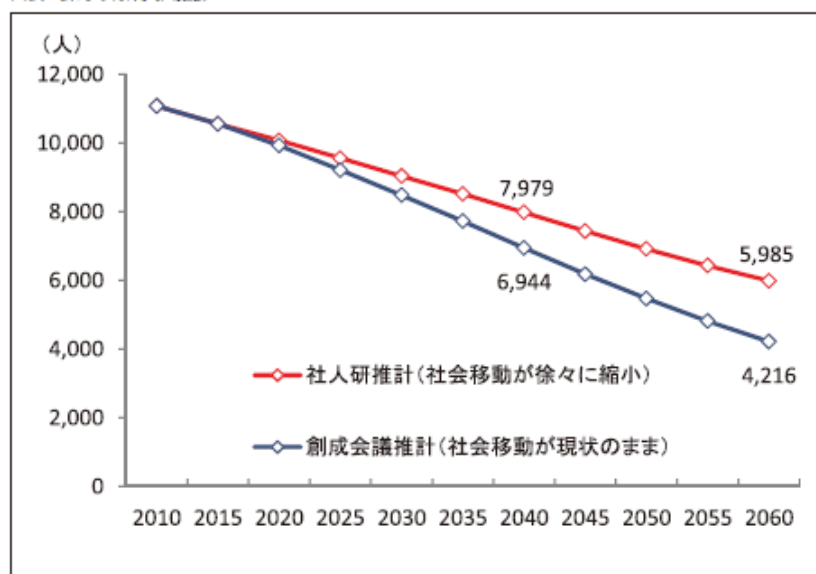
図表 錦町の人口の推移



(資料)総務省「国勢調査」

(資料：第6期錦町総合計画)

図表 錦町の将来人口推計



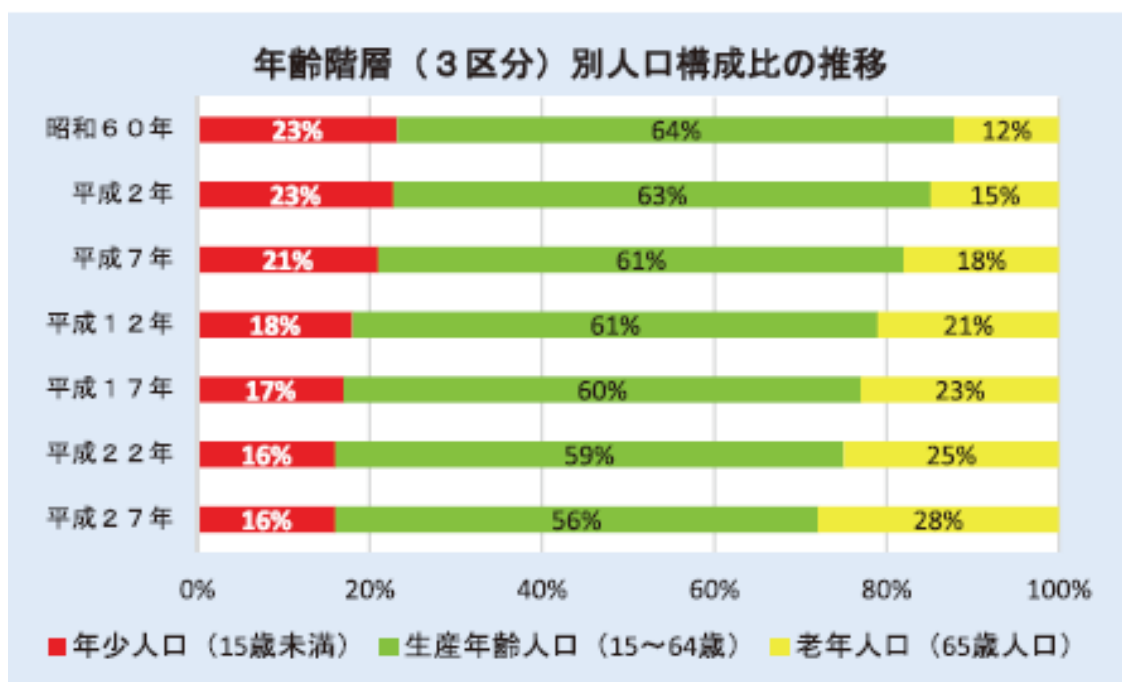
(資料：第6期錦町総合計画)

社人研：国立社会保障・人口問題研究所

創成会議：「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に係る有識者会議

## (2) 年齢階層（3区分）別人口構成比の推移

年齢階層ごとにみると、老年人口は増加傾向が続くのに対して、年少人口と生産年齢人口は、それぞれ昭和60年と平成2年をピークとして、以降は減少を続けていることから、着実に少子高齢化が進んでいることを表しています。



(資料：国勢調査)

(資料：第6期錦町総合計画)

## 4 公共施設等に関するこれまでの経過

### (1) 過去に行った対策の実績（公共建築物）

本計画策定以降（平成29年4月以降）に公共施設マネジメントとして実施した対策の実績は以下の通りです。

過去に行った対策の実績一覧

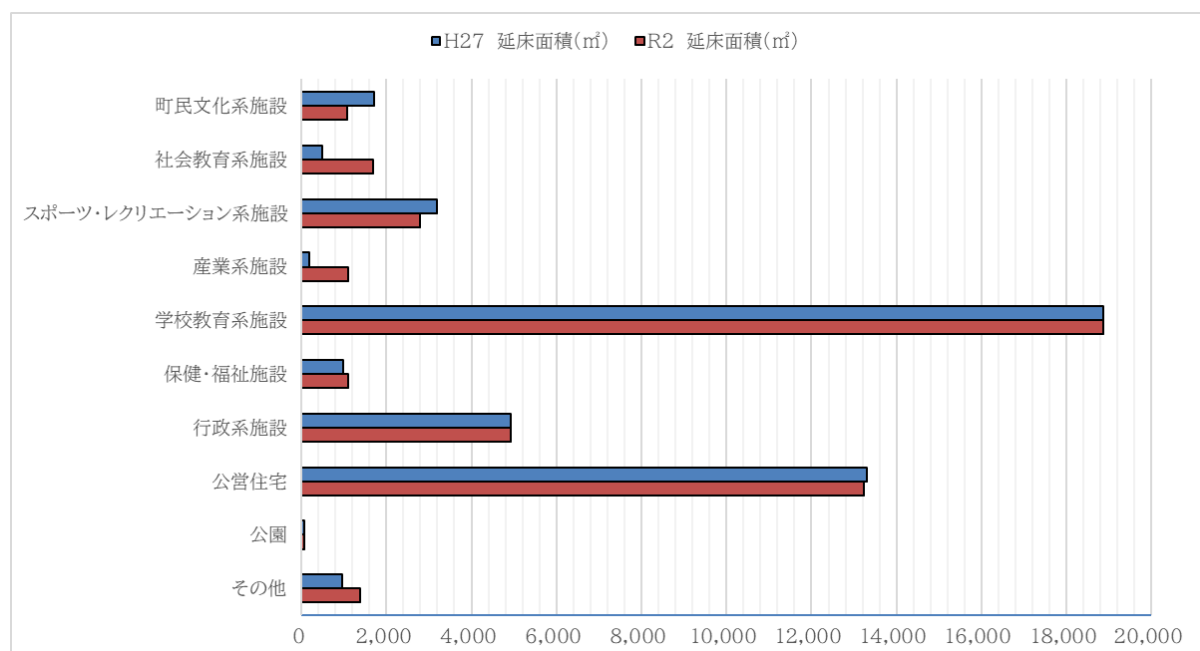
対策の種類	年度	対象施設	内容
除却	H29	雨堤第1住宅	(2-16)28.5㎡ 解体
	R2	原田川住宅	(2-15)33.6㎡ 解体
長寿命化改修	H28	白坂団地	外壁塗装(3・4・5号棟)
	H29	野間住宅	屋根改修(1号棟)
	H30	指杉団地	下水道接続工事(1・2・3・4号棟)
	H30	白坂団地	放送受信設備設置(1・2・3・4・5号棟)
	R1	指杉団地	外壁改修(1号棟)
	R2	指杉団地	外壁改修(2号棟)
	R2	白坂団地	屋上防水改修(1・2・3・5号棟)
大規模改修	H28	木上小学校	老朽化の為、屋根・内装・トイレの改修
	R1	白坂団地	(1号棟)屋上防水改修
耐震化改修	R2	錦町役場	エレベーター耐震対策工事
転用	R1	錦町移住体験施設	旧木上駐在所を移住体験施設に転用(内装・トイレ等の改修)
維持管理費削減	R1	西小学校	屋内運動場の照明をLEDへ切替(電気代削減)
	R2	西コミュニティーセンター	室内灯をLEDに切替(電気代削減)
	R2	錦町国体記念運動公園	外灯をLEDに切替(電気代削減)
	R2	大王原公園	公園灯修繕時にLEDに切替(電気代削減)
民間活用(民営化、指定管理等)	R2	錦町農産物直売所	指定管理者の選定にあたり、仕様書や協定の見直し
	R2	交流活性化施設	指定管理者の選定にあたり、仕様書や協定の見直し

(2) 施設保有量の推移（一般会計等：延床面積）

平成27年度から令和2年度にかけての施設保有量の推移は、延床面積で比較すると全体で3.5%の増加となっています。

施設保有量の推移

施設用途区分	H27 延床面積 (㎡)	R2 延床面積 (㎡)	増減(㎡)	増減率
町民文化系施設	1,707.6	1,080.2	-627.4	-36.7%
社会教育系施設	496.1	1,687.5	1,191.4	240.2%
スポーツ・レクリエーション系施設	3,191.6	2,789.5	-402.1	-12.6%
産業系施設	190.5	1,099.0	908.5	476.9%
学校教育系施設	18,859.3	18,859.3	0.0	0.0%
保健・福祉施設	977.6	1,098.6	121.0	12.4%
行政系施設	4,925.7	4,925.7	0.0	0.0%
公営住宅	13,297.1	13,235.0	-62.1	-0.5%
公園	60.3	76.0	15.8	26.1%
その他	958.3	1,394.6	436.4	45.5%
合計	44,663.9	46,229.6	1,565.7	3.5%



また、施設保有量の推移における主な変動の要因は以下の通りです。

施設保有量の推移における主な変動要因の一覧

変更前の 施設用途区分	施設名称	主な変動要因
町民文化系施設	ひだまり館（錦町介護予防拠点施設）	施設用途区分を町民文化系施設から保健・福祉施設へ変更
	錦町就業センター（旧農業就業改善センター）	施設用途区分を町民文化系施設から産業系施設へ変更
スポーツ・レクリエーション系施設	錦町農産物直売所	施設用途区分をスポーツ・レクリエーション系施設から産業系施設へ変更
	交流活性化施設（旧地域連携情報発信施設）	施設用途区分をスポーツ・レクリエーション系施設から産業系施設へ変更
社会教育系施設	錦町立人吉海軍航空基地資料館	新規整備による延床面積の増加

### （３）有形固定資産減価償却率の推移（一般会計等）

有形固定資産減価償却率は、保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。錦町の一般会計等有形固定資産減価償却率は、特に事業用資産の建物が毎年度 1.6%～2.2%増加しており、建物の老朽化が着実に進行していることがわかります。

区分	H28	H29	H30	R1
有形固定資産全体	61.9%	58.8%	59.5%	60.9%
事業用資産 建物	58.6%	60.8%	62.6%	64.3%
事業用資産 工作物	56.0%	47.3%	18.0%	20.1%
インフラ資産 建物	48.5%	55.0%	59.8%	64.6%
インフラ資産 工作物	63.8%	57.9%	58.3%	59.6%

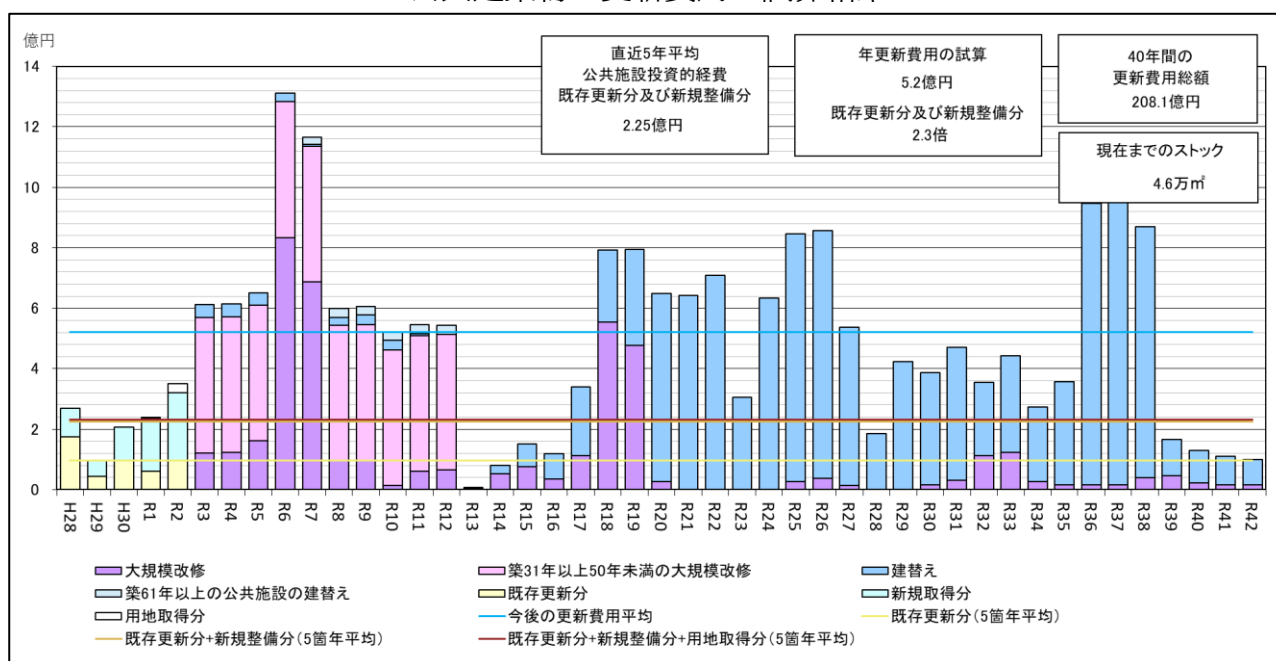


## 5 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等

### (1) 公共建築物の更新費用の試算結果

本町が所有する公共建築物を、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま建替えた場合、今後40年間で208.1億円（年平均5.2億円）の更新費用がかかることが分かりました。また、直近5カ年の公共施設への投資的経費をみると、平均で約2.3億円であるため、今後、約2.3倍の費用がかかることになります。

公共建築物の更新費用の試算結果



公共建築物の直近5カ年の投資的経費

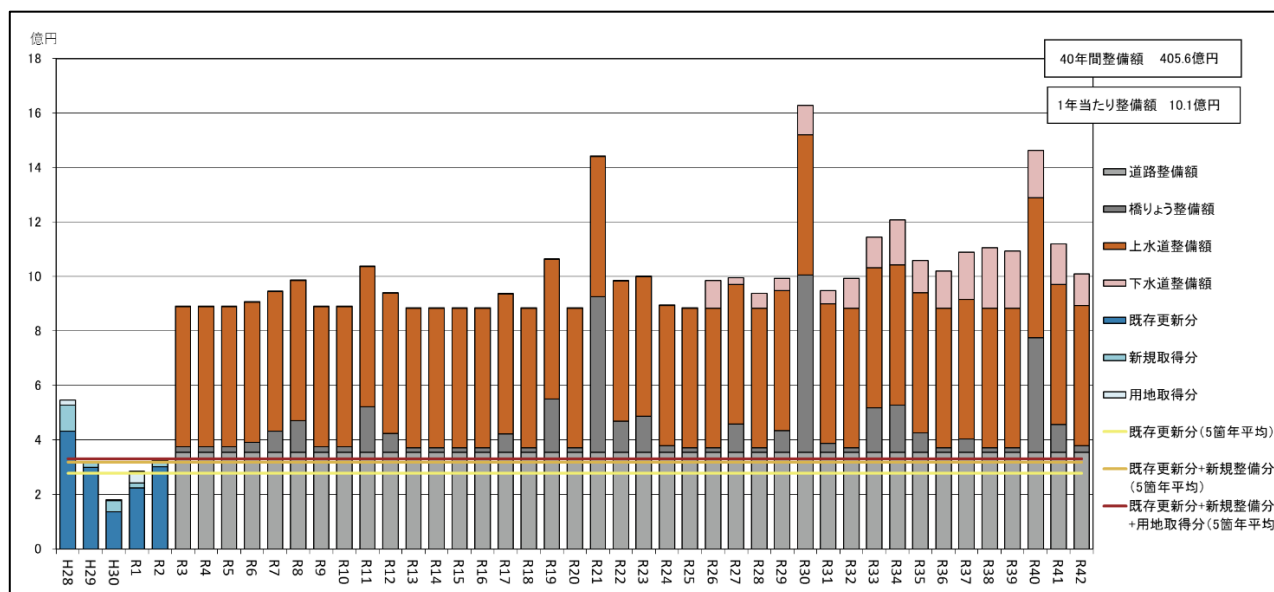
(単位：千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成28年度	175,556	93,426	0	268,982
平成29年度	44,541	49,946	1,790	96,277
平成30年度	98,524	108,507	0	207,031
令和元年度	61,537	174,421	686	236,644
令和2年度	97,328	223,165	30,493	350,986
合計	477,486	649,465	32,969	1,159,920
平均	95,497	129,893	6,594	231,984

## (2) インフラ施設の更新費用の試算結果

インフラ施設の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で405.6億円（年平均10.1億円）かかることが分かりました。直近5カ年のインフラ施設にかかる投資的経費をみると、年平均で約3.3億円であるため、今後、約3.0倍の費用がかかることになります。

インフラ施設の更新費用の試算結果



インフラ施設の直近5カ年の投資的経費

(単位:千円)

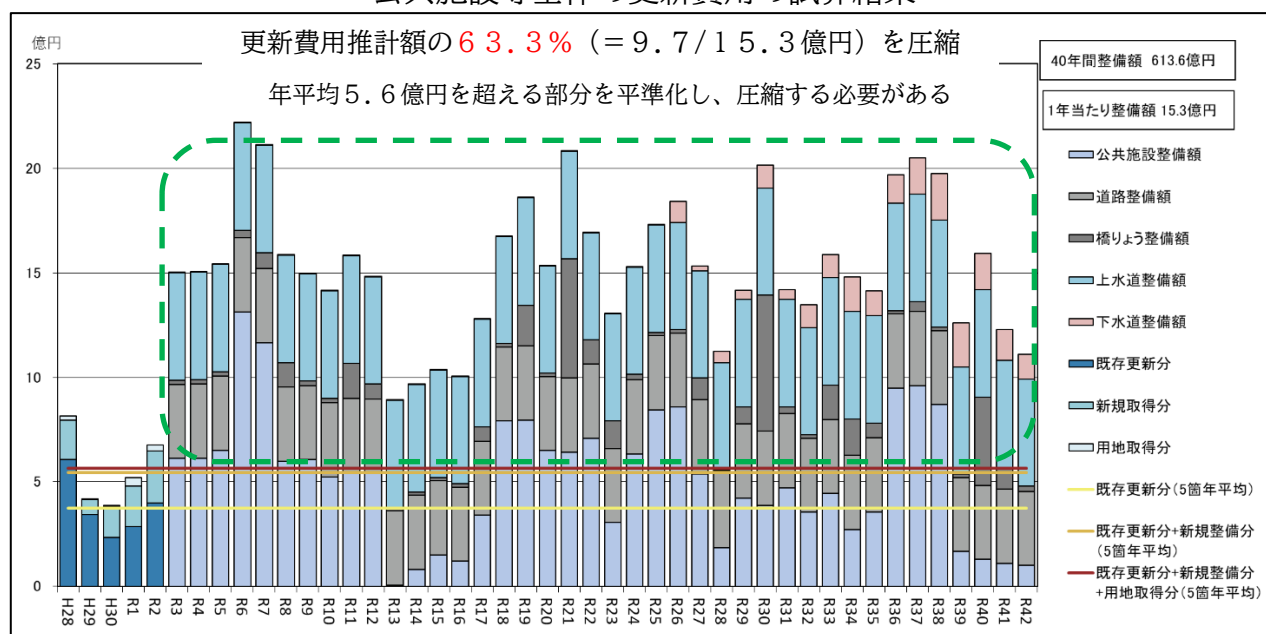
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成28年度	432,432	94,459	19,183	546,074
平成29年度	299,025	22,424	0	321,449
平成30年度	136,133	40,019	4,692	180,844
令和元年度	224,236	18,300	41,599	284,135
令和2年度	300,471	25,625	0	326,096
合計	1,392,297	200,827	65,474	1,658,598
平均	278,459	40,165	13,095	331,720

### (3) 公共施設等全体の更新費用の試算結果

公共建築物、インフラ施設すべての公共施設等の更新費用を試算した結果、すべての施設を現状規模のまま建替えた場合、今後40年間で613.6億円（年平均15.3億円）かかることが分かりました。

直近5カ年の投資的経費の平均値を確保可能な予算額とし、不足額を求めたところ、確保可能予算額が約5.6億円になるため、年平均で9.7億円不足することになります。

#### 公共施設等全体の更新費用の試算結果



#### 公共施設等全体の直近5カ年の投資的経費

		公共建築物	インフラ	合計
更新費用（40年間平均）		5.2億円	10.1億円	15.3億円
投資的経費	5カ年平均	2.3億円	3.3億円	5.6億円
不足分	5カ年平均	2.9億円	6.8億円	9.7億円

更新費用の試算シミュレーション条件

項目	条件
更新費用の推計額	事業費ベースでの計算とする。 一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
計算方法	耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。 延べ床面積×更新単価
耐用年数	標準的な耐用年数とされる 60 年を採用することとする。 ※日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
大規模改修	建設後 30 年で行うものとする。
更新単価	すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
大規模改修単価	建替えの 6 割と想定し、この想定単価を設定する。
地域格差	地域差は考慮しないものとする。
経過年数が築 31 年以上 50 年までのもの	今後 10 年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
経過年数が築 51 年以上のもの	建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに建替えるものとして計算する。
耐用年数超過しているもの	今後 5 年間で均等に更新するものとして計算する。
建築年月日不明のもの	不明分の更新費用を 60 年間に割り振って計算する。

更新費用の試算シミュレーション 更新単価

施設用途	大規模改修 単価	建替え 単価
町民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	425～500 千円/㎡
上水道	40 年	97～106 千円/m
下水道	50 年	61～116 千円/m

---

#### （４）対策の効果額の算定

個別施設計画に基づいて更新等の取組みを行う場合の効果額を算定します。効果額は個別施設計画（長寿命化計画等）の計画期間の平成29年度から令和8年度の10年間について、普通会計と公営事業会計に区分して算定します。

##### ①効果額の算定方法

---

###### （ア）建築物

公共建築物の更新費用の試算結果で示したシミュレーション（以下、「単純更新」という。）と、個別施設計画で算定された更新費用等の比較により算定します。ただし、「公営住宅」については、令和3年度以降の更新費用等が示されていないため、令和3年度から令和8年度までは単純更新による費用を個別施設計画の費用として算定しています。

###### （イ）インフラ施設

インフラ施設についても、建築物と同様に、更新費用の試算結果で示したシミュレーションを単純更新の費用とし、各個別施設計画の更新費用等との比較により算定しています。なお、上水道施設については、個別施設計画未策定のため、単純更新による費用を個別施設計画の費用として算定しています。（令和3年度～令和8年度）

## ②10 年間（平成 29 年度 ～ 令和 8 年度まで）の効果額

普通会計及び公営事業会計全体の計画当初 10 年間（平成 29 年度から令和 8 年度まで）の個別施設計画やインフラ個別計画に基づく効果額は、全体で約 90 億円です。なお、現在、維持管理・更新等に要している経費は直近 5 か年平均で合計約 34 億円となっています。

（単位：百万円）

		単純更新	個別計画	効果額	現在要している経費
普通会計	建築物	7,168	2,757	4,411	521
	インフラ施設	4,118	2,610	1,508	2,511
公営事業会計	建築物	0	0	0	0
	インフラ施設	5,142	3,808	1,334	386
建築物計		7,168	2,757	4,411	521
インフラ施設計		9,260	6,418	2,842	2,897
合計		16,428	9,175	7,253	3,418

## ③公共施設等の財源について

更新が必要な施設や設備について、将来の負担を軽減するため、財源確保対策として以下のような基金の積み立てや有利な起債、国県の補助の獲得を目指していきます。

- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- ・ 学校教育施設等整備事業債
- ・ 学校施設環境改善交付金
- ・ 一般補助施設整備等事業債
- ・ 緊急防災・減災事業債
- ・ スポーツ振興くじ助成事業
- ・ 公共事業等債
- ・ 公共施設整備基金

- ・社会資本整備総合交付金
- ・水道事業債
- ・下水道事業債
- ・料金収入（公営企業における）



## 第4章

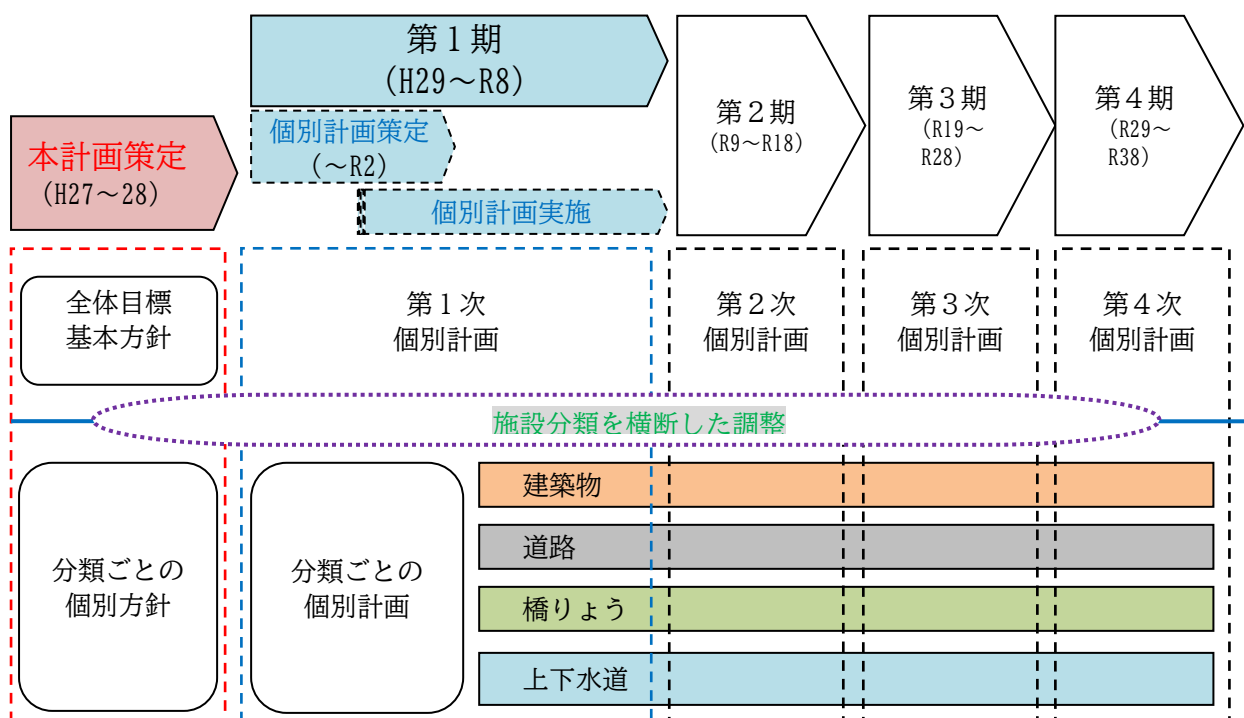
# 公共施設等の総合的かつ計画的な 管理に関する基本的な方針

## 1 計画期間

本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成29年度から令和38年度までの40年間の将来推計に基づき策定しました。

策定作業に充てた平成27年度、平成28年度を除いた、平成29年度から令和38年度までの40年間を計画期間とします。

また、当初の平成29年度から令和8年度までの10年間を第1期として、以後10年ごとに第2期～第4期に分け、具体的な個別計画を策定します。



## 2 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理する目的で、公共施設等マネジメント統括部局を設置し、全庁的な取組体制を構築します。

施設情報の一元管理においては、固定資産台帳管理システム及び施設マネジメントシステムを活用し、関係課等との共有化を図ります。

町民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。作成した計画については、町民に公表し、意見を反映します。

### 3 現状や課題に関する基本認識

#### (1) 施設の老朽化

公共建築物のうち、大規模改修が必要とされる築30年を経過した建物が56.8%を占めています。

今後、老朽化した施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要となりますが、築30年以上の建物が約5割以上あるため、大規模改修の費用が集中してかかることが予想されます。特に、学校教育施設や公営住宅は数量も多く、古い施設が多いため、改修や更新の時期が集中することが懸念されます。

#### (2) 財源の不足

公共建築物、インフラ施設すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で613.6億円（年平均15.3億円）かかることが分かりました。

過去5カ年の投資的経費の平均値を確保可能な予算額とした場合、確保可能予算額が約5.6億円になり、毎年9.7億円不足することになります。そのため、将来の人口や財政の規模にあった公共施設の適正化（適正量、適正配置）を行い、維持管理費用や更新費用等の削減を図る必要があります。

#### (3) 町民ニーズの変化

町の人口は減少傾向にあり、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けています。老年人口も増加していますが、令和7年度以降は減少に転じることが予測されています。人口構成の変化や多様化する町民ニーズに応じた公共施設のあり方を考えていく必要があります。

## 4 全体目標

公共施設における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、以下の全体目標を設定します。公共建築物とインフラ施設に大別し、公共施設については、新規整備を抑制すると共に、施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用を削減します。

### 公共建築物

#### (1) 新規整備は原則として行わない

- ・長寿命化、維持補修などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行わない。
- ・新設が必要な場合は中長期的な総量規制の範囲内で費用対効果を考慮して行う。

#### (2) 施設を更新（建替え）する場合は複合施設を検討する

- ・施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減する。
- ・複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化する。施設の複合化により空いた施設や土地は、活用・処分を促進する。

#### (3) 施設総量（総床面積）を縮減する

- ・用途が重複している施設、分野を超えて重複している機能（会議室、ホール等）については、統合・整理を検討する。
- ・稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討する。

#### (4) 施設コストの維持管理、運営コストを縮減する

- ・PPP<sup>1</sup>／PFI<sup>2</sup>など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

<sup>1</sup> PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）は、官・民が連携して公共サービスなどの提供を行う取り組みの総称。PFI、指定管理者制度、民間委託、民営化などが含まれる。

<sup>2</sup> PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

(5) 更新費用を推計額より 30%圧縮する

- ・公共施設等の更新費用推計結果により、過去 5 年の投資的経費と比較すると年平均 9.7 億円の不足が発生する。(1)～(4)の取組みを実施し、更新費用を今後 40 年間で、30%圧縮する。

インフラ施設

(1) 現状の投資額（一般財源）を維持する

- ・インフラ施設については、町民生活の安全性、重要性を確認しながら、適正化を図る。
- ・重要度や利用度の低い施設のあり方を見直し、将来的に利用の見込みのないものは廃止も含めて検討する。

(2) ライフサイクルコストを縮減する

- ・長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストを縮減する。
- ・PPP／PFI など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

## 5 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### (1) 点検・診断等の実施方針

- ・建物を安全で快適な状態で使っていくために総合的な管理運営や定期的な保守・点検を行います。
- ・個々の施設の保全計画を作成する中で、建物の劣化診断を実施し、維持管理、修繕、更新を含む老朽化対策に活用していきます。
- ・耐震診断、劣化診断など既往の診断があるものはそのデータを利用します。経年的な施設の状況を把握するため、定期的に診断を行い、その記録を集積・蓄積して計画的な保全に活用します。

### (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・維持管理については、故障や不具合が発生してから修繕を行う「事後保全」ではなく、計画的にメンテナンスを行う「予防保全」の取組みを進めます。これにより、施設や設備を長期にわたり良好な状態で維持し、改修コストの平準化を図り、トータルコストを縮減します。
- ・更新・改修については、(7) 統合や廃止の推進方針と整合性を図り実施します。

### (3) 安全確保の実施方針

- ・危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全確保の改修を実施します。(ただし、総合的な判断により改修せずに供用廃止を検討する場合もあります。)
- ・点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等や老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない公共施設等については、順次取壊しを行います。

### (4) 耐震化の実施方針

- ・公共施設は、災害時の活動拠点となることや平時から多数の人が利用する施設が多いことから、特に旧耐震基準による施設は、計画的な耐震化等を図ります。未利用の施設については、旧耐震基準による施設であること等必要な情報を開示した上で、民間への売却・譲渡等を検討します。

(5) 長寿命化の実施方針

- ・建物の劣化状況や今後の維持・修繕コスト等を把握し、計画的な予防保全に努めるとともに、耐用年数を超え、できるだけ長期間、良好な状態で利用できるよう施設の長寿命化に取り組みます。
- ・建替周期は大規模改修工事を経て60年とし、その時点で診断を行い更に使用が可能であれば長寿命改修工事を行って80年まで長期使用することを検討します。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

- ・「ユニバーサルデザイン2020行動計画」（平成29年2月20日ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議決定）における考え方等を踏まえ、公共施設等の計画的な改修等によるユニバーサルデザイン化の推進を図ります。

(7) 統合や廃止の推進方針

- ・老朽化した施設や利用状況等から必要性が認められない施設については、町民に状況を十分に説明した上で、廃止・除却を行います。また類似、重複した機能を有する施設を更新する場合には、施設の集約化や機能統合等を検討します。
- ・町民ニーズや社会情勢の変化による用途廃止や統廃合、集約化による移転後の空き施設は、可能な限り用途転用することで、既存施設の更新費の抑制を図ります。また、有償での売却や貸付けを行うなど、有効に活用します。

(8) インフラ施設の維持管理方針

- ・道路、橋りょう、上下水道といった施設種別ごとに、整備状況や老朽化の度合い等から方向性を検討し、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を策定、施設の特性に合った管理水準を設定します。
- ・維持管理方針、管理水準については、施設の状況、財政状況等に応じ、適宜見直しを行います。
- ・定期的な点検により劣化状況等を把握し評価します。点検で収集したデータについては蓄積し管理します。
- ・点検結果に基づいた中長期の更新・修繕計画を策定します。



## 6 PDCA サイクルの推進方針

公共施設等総合管理計画及び個別計画のマネジメント担当部局を定め、担当部局において、計画の進行管理・マネジメントを行います。

計画については、5年ごとにローリング<sup>3</sup>するとともに、更新費用試算条件の変更となった場合に、適宜見直しを行います。また、公共施設等の状況を把握し、施設の数量、品質、コストの観点から計画の実施状況を検証します。検証の結果、必要と認められた場合には計画の見直しを行います。

---

<sup>3</sup> 長期計画と現実とのズレを埋めるために、施策・事業を見直しや部分的な修正を、定期的に行っていくこと。

## 第5章

# 施設類型ごとの基本方針

## I. 公共建築物

### 維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

#### (1) 施設数に関する基本的な考え方

厳しい財政状況を踏まえ、施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方を見直します。施設活用度が高く、建物性能も高い施設については、維持保全しながら継続使用しますが、将来的には、人口の推移、町の財政状況及び施設の経営状態等を注視しながら、広域化による近隣自治体との共同利用や、施設の集約化等について検討していきます。

施設の集約化、用途廃止等で余剰資産となった施設は、売却、貸し出し、除却等について検討します。

#### (2) 施設保全に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し管理するため、管理データを整備し、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

#### (3) コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増えることが予想されますが、予防保全を実施することでトータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費が割高の施設については、運用や設備における省エネ策を検討します。清掃等の施設保全に係る委託費については、各施設の共通する業務委託について、仕様の標準化や委託の包括化などの方法を検討しコストダウンを図ります。

## 1. 町民文化系施設

### ①対象施設

- 町民文化系施設には、集会施設が該当します。下表は、町民文化系施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は、錦町農村婦人の家で、築35年が経過しています。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
木上コミュニティーセンター	407.78	1988	32
西コミュニティーセンター	394.01	1991	29
錦町農村婦人の家	278.40	1985	35

### ②施設の基本方針

- 町民文化系施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。
- 老朽化した施設については、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な施設は改修や建替えを行います。

## 2. 社会教育系施設

### ①対象施設

- 社会教育系施設には、図書館・資料館が該当します。下表は、社会教育系施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。錦町青年会館（図書館）は、築45年が経過しています。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
錦町青年会館（図書館）	496.08	1975	45
錦町立人吉海軍航空基地資料館	1191.39	2018	2

### ②施設の基本方針

- 社会教育系施設については、築45年が経過していることから、老朽化や耐震性が懸念される状態にあります。施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な施設は改修や建替えを行います。
- 錦町立人吉海軍航空基地資料館については、今後、指定管理者による経営移行に向け検討協議を行い管理運営方法の見直しや維持管理コストの縮減を図ります。

### 3. スポーツ・レクリエーション系施設

#### (1) スポーツ施設

##### ①対象施設

- スポーツ施設には、体育館やグラウンドが該当します。下表は、スポーツ施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は、築37年が経過しています。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
錦町国体記念運動公園	90.07	1997	23
錦勤労者体育センター	1,855.80	1983	37
錦町武道館	510.00	1985	35
錦町相撲場	64.00	1990	28
錦町弓道場	122.50	1995	25
錦町民グラウンド	103.80	1979	41

##### ②施設の基本方針

- 体育館、グラウンドについては、学校施設のグラウンドや体育館の一般利用等の状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図り、必要な施設は改修や建替えを行います。

## (2) レクリエーション・観光施設

### ①対象施設

- レクリエーション・観光施設には、キャンプ場などが該当します。下表は、レクリエーション・観光施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
大平キャンプ場	43.28	2000	20

### ②施設の基本方針

- 建物については、定期的に点検を行い、予防保全的な維持管理を実施し、計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

## 4. 産業系施設

### ①対象施設

- 産業系施設には、物産館、農林業系の施設が該当します。下表は、産業系施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。家畜診療所は、築42年が経過しています。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
錦町就業センター	506.37	1979	41
錦町農産物直売所	343.15	2002	18
交流活性化施設	59.00	2005	15
家畜診療所	190.50	1978	42

### ②施設の基本方針

- 指定管理をしている施設については、今後の指定管理者による経営状況を踏まえ、管理運営方法の見直しや維持管理コストの縮減など、施設のあり方を適宜見直していきます。
- 産業系施設は、施設の状況を踏まえ、管理運営方法の見直しなど、施設のあり方を適宜見直していきます。施設の状況を踏まえ、不要な施設は廃止を検討し、利用者への売却や譲渡が可能な施設は売却・譲渡を検討していきます。

## 5. 学校教育系施設

### (1) 学校

#### ①対象施設

- 町内には小学校が3校、中学校が1校あります。下表は、学校施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は、一武小学校で、築42年が経過しています。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
西小学校	3,603.00	1982	38
一武小学校	3,780.33	1978	42
木上小学校	3,612.00	1987	33
錦中学校	7,151.96	2006	14

#### ②施設の基本方針

- 学校規模の適正化においては、児童生徒数の予測を踏まえ、町の学校基本方針、財政状況、建物の老朽化状況、及び地域の実情等を考慮したうえで施設規模の適正化を図ります。
- 老朽化に伴い大規模改修や建替えを実施する際には、他用途の施設の集約化や複合化についても併せて検討します。
- 直近の方向性としては長寿命化の方針であるものの、児童の安全性を確保し、長期的に持続可能な施設の維持管理方針を検討していくこととします。

### (2) その他教育施設

#### ①対象施設

- その他教育施設には、学校給食センターが該当します。下表は、学校給食センターの施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。学校給食センターは、築21年が経過しています。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
錦町学校給食センター	712.00	1999	21

#### ②施設の基本方針

- 学校給食センターについては、児童生徒数の変動や学校の再編等に合わせ、適宜、あり方の見直しを行います。建替えを実施する際には、他施設との集約化等も検討します。

## 6. 保健・福祉施設

### ①対象施設

- 保健・福祉施設には、高齢福祉施設や児童福祉施設、保健施設が該当します。下表は、保健・福祉施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
錦町保健センター	844.20	2005	15
ひだまり館 (錦町介護予防拠点施設)	121.00	2003	17
ゆうゆう館 (基幹型介護予防拠点施設)	133.38	2014	6

### ②施設の基本方針

- 保健・福祉施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は長寿命化改修や建替えを行います。
- 老朽化に伴い建替え等を検討する際は、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な場合は長寿命化改修や建替えを行います。



## 7. 行政系施設

### ①対象施設

- 行政系施設には、庁舎や備蓄倉庫が該当します。下表は、行政系施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。

施設名	施設面積 (㎡)	代表建築年度 (年度)	経過年数
錦町役場	4,829.69	1994	26
第2次避難場所備蓄倉庫（西）	32.00	2013	7
第2次避難場所備蓄倉庫（一武）	32.00	2013	7
第2次避難場所備蓄倉庫（木上）	32.00	2013	7

### ②施設の基本方針

- 行政系施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は長寿命化改修や建替えを行います。
- 老朽化に伴い建替え等を検討する際は、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な場合は長寿命化改修や建替えを行います。

## 8. 公営住宅

### ①対象施設

- 下表は、公営住宅の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は、雨堤第1住宅で、築60年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	代表建築年度 （年度）	経過年数
指杉団地	3,434.52	1989	31
新指杉団地	1,746.80	1975	45
原田川住宅	341.60	1966	54
雨堤第1住宅	242.80	1960	60
雨堤第2住宅	1,436.80	1977	43
踊場住宅	306.40	1972	48
白坂団地	3,414.20	1980	40
野間住宅	2,311.87	1973	47

### ②施設の基本方針

- 公営住宅については、令和3年度に策定した錦町公営住宅等長寿命化計画に則り維持管理を行います。

#### 基本的な対応方針

- ①今後の人口減少・少子高齢化を踏まえ、中長期的な公営住宅の必要個数を把握する。また、建物の更新・管理を計画的に行うことでコストの削減、事業量の平準化を図ります。
- ②入居者が安全に安心して住み続けることができる住宅を確保するとともに、改修の際は、入居者ニーズに合った居住性向上やバリアフリー化を図ります。

#### 長寿命化に関する基本方針

##### （1）ストックの状況把握・修繕の実施・データ管理に関する方針

公営住宅のストックの状況を適切に把握するためには、定期点検や日常点検を確実に実施することが重要であり、点検結果に応じた適切な修繕等を実施し、その結果を今後の修繕・改善事業等に活用できるようにデータ管理します。

- ①定期点検及び日常点検の実施
- ②点検結果等に基づく修繕の実施
- ③点検結果や実施した修繕内容のデータ管理

(2) 改善事業の実施による長寿命化及びライフサイクルコストの縮減に関する方針

点検、修繕、データ管理により、長寿命化に資する日常的な維持管理及び長期修繕等を行なった上で、安全性、居住性、省エネルギー性が低い住宅等に対しては、安全性の確保、居住性の向上、省エネルギーの対応、福祉対応、体躯の長寿命化等を図るため、改善事業を実施し、住宅性能の向上を図る必要があります。予防保全的な維持管理・計画修繕等と改善事業の実施により公営住宅ストックの長寿命化を図り、建替事業を基本とする短いサイクルでの更新を改めて、ライフサイクルコストの縮減に努めます。予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、公営住宅の長寿命化を図ります。

- 利用者ニーズや財政状況等を考慮し、建替えや廃止など今後の在り方については、適宜、見直しを行います。また、他施設（福祉施設など）との複合化や PPP/PFI 等の民間資本の活用も積極的に検討し、ストックを増やさない施設確保の方法や更新費用の縮減につながる手法を取り入れます。

## 9. 公園

### ①対象施設

- 公園施設には、公園のトイレ等が該当します。下表は、公園の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。

施設名	施設面積（㎡）	代表建築年度（年度）	経過年数
大王原公園	12.40	2011	9
錦・くらんど公園	47.87	2002	18
蔵城公園	15.75	2002	18

### ②施設の基本方針

- 公園については、今後も維持していくこととし、適正に維持管理していきます。計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

## 10. その他

### ①対象施設

- その他の施設には、これまでの分類に属さない施設が該当します。下表は、その他の施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は、旧歯科診療所住宅で、築46年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	代表建築年度（年度）	経過年数
旧中央保育所	650.21	-	-
旧桑原家住宅	212.00	1990	30
旧歯科診療所住宅	91.86	1974	46
鉱泉地ポンプ庫	4.19	1990	30
旧球磨商業高校職員住宅	217.18	1977	43
錦町移住体験施設	67.89	1978	42
旧一武駐在所	70.30	1978	42
第7分団消防詰所	81.00	2019	1

### ②施設の基本方針

その他の施設のうち、普通財産等、貸付けを行っている施設については、施設の状況を踏まえ、不要な施設は廃止を検討し、利用者への売却や譲渡が可能な施設は売却・譲渡を検討していきます。

## Ⅱ．インフラ施設

### 1．道路

#### 維持管理の基本方針

舗装維持管理計画の考え方のもとに、施設の維持管理を行います。

- ・ 錦町が管理する道路を計画的に管理するため、管理道路の分類と健全性に応じた処置を行い記録します。
- ・ 舗装点検要領のメンテナンスサイクルフローを参考に、管理道路の分類と健全性に応じた処置を検討します。
- ・ 今後10年間の修繕計画を策定し、5年ごとに点検を行い、その結果を考慮し5年ごとに修繕計画を見直すことにより、メンテナンスサイクルを実施します。

### 2．橋りょう

#### 維持管理の基本方針

橋梁長寿命化修繕計画の考え方のもとに、施設の維持管理を行います。

- ・ 限られた予算(道路維持補修費)のなかで、橋の安全性を確実に保持するために、従来の損傷・劣化が大きくなってから対応する事後保全型から、傷みの小さいうちからこまめな対策を実施する予防保全型へと移行することでライフサイクルコストの縮減を図ります。
- ・ また、適切な維持管理を継続的に行うことで、地域道路ネットワークの安全性を確保します。

### 3. 上水道施設

#### 維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

- ・ 予防保全型の修繕と計画的な更新により、長寿命化を図り、施設に係る管理コストの縮減に努めます。
- ・ 施設毎の重要度を考慮し、優先順位の高い施設から長寿命化や耐震化を図ります。
- ・ 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施します。
- ・ 管路の計画的な施設管理を行うため、町が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定します。
- ・ 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。

### 4. 下水道施設

#### 維持管理の基本方針

下水道管理・マンホールポンプ施設ストックマネジメント基本計画の考え方のもとに、施設の維持管理を行います。

- ・ 長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化します。
- ・ リスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定します。また、これらの計画を実施し、評価、見直しを行うとともに、施設情報を蓄積し、ストックマネジメントの精度向上を図ります。

# 錦町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 発行

(令和 4 年 3 月 改訂)

編集：錦町総務課

〒868-0392 熊本県球磨郡錦町大字一武 1587

TEL 0966-38-1111

URL <http://www.nishiki-machi.com/>